

◆ 滑 川 市 企 業 立 地 助 成 金 一 覧 ◆

助成対象		土地・建物・設備取得等										物流業務施設立地	
根拠 例規	市	滑川市工業振興条例、同施行規則										滑川市物流業務施設 立地助成金交付要綱	
	県	富山県企業立地助成金交付要綱										富山県物流業務施設 立地助成金交付要綱	
対象業種		ア) 製造業 イ) ソフトウェア業（受託開発、組込み、パッケージ、ゲーム） ウ) デザイン業 エ) 情報サービス関連産業（通信業、情報サービス業（ソフトウェア業を除く）、インターネット附随サービス業（映像情報制作・配給業）、コールセンター業） オ) ア～エに関連する研究事業（市単独のみ） カ) ア～オに掲げる事業のほか、成長産業分野の事業として市長が特に認めるもの										ア) 製造業 イ) 道路貨物運送業 ウ) 倉庫業 エ) こん包業 オ) 卸売業 カ) 小売業	
対象区域		都市計画法第 8 条第 1 項に規定する工業専用地域、工業地域及び準工業地域並びに市長が特に必要と認める地域（県要綱での区域指定なし）										高速道路インターチェンジ、 鉄道貨物駅、港湾、漁港、 空港、流通業務団地、 工業団地及び卸売市場の 周辺 5 k m の区域内	
助成区分		【市単独補助】 工業振興事業補助金	【市単独補助】 新成長産業研究施設立地奨励金			【県助成併用】企業立地助成金					【県助成併用】 物流業務施設立地助成金		
						企業立地奨励事業			先端産業立地奨励事業	本社機能施設等 移転奨励事業			
		新設・増設	新設・増設			新設・増設			新設・増設	移転	新設・増設		
						通常	特認	大規模特認					
助成要件	投下固定 資産額	2,500万円以上 （土地、家屋は条件あり）	1 億円以上			★ 5 億円以上 〔非製造業は〕 5,000万円以上	50億円以上 又は 60人以上	100億円以上	左記の助成金の 交付があること	5,000万円以上	5 億円以上		
	新規雇用者	3 人以上	5 ～14人	15～29人	30人以上	10人以上 〔デザイン業は〕 5 人以上		100人以上		5 人以上 〔中小企業は〕 1 人以上	10人以上		
	その他	富山県企業立地助成金交付要綱 の適用を受けていないこと	富山県新成長産業研究拠点強化助成金 交付要綱の適用を受けていること			富山県企業立地助成金交付要綱 の適用を受けていること			成長産業分野の事業で 産業構造の高度化に資 すると認められる業種	本社機能を 県外から 移転すること	富山県物流業務施設 立地助成金交付要綱 の適用を受けていること		
											立地要件、施設要件等 に適合すること		
助成金の額		投下固定資産に係る 固定資産税相当額	投下固定 資産額の 7.5%	投下固定 資産額の 10%	投下固定 資産額の 10%	次に掲げる投下固定資産額の区分に応じ、それぞれ次に 掲げる助成率を投下固定資産額に乗じて得た額の合計額 ア 100億円以下 10%（非製造業は 5 %） イ 100億円超 2 %（非製造業は 1 %） ウ 5,000万円以上 5 %（デザイン業に限る）			投下固定資産額の 10%	投下固定資産額の 10% 〔事業所移転費、 従業員転居費は 50%〕	投下固定資産額の 5 %		
						※ 1 製造業以外であっても市長が特に必要と認める場合は、製造業の助成率を適用する							
限度額		5,000万円 （3 年以内で分割交付）	7,500万円	1 億円	2 億5,000万円	2 億円 〔非製造業は〕 1 億円	5 億円 〔非製造業は〕 2 億5,000万円	30億円 〔非製造業は〕 15億円	10億円	5 億円 〔特認の場合は〕 30億円	1 億円		
						※ 2 製造業については、製造業の助成率を適用する製造業以外のもの（※ 1）を含む							

- ・ サプライチェーン再構築・市内回帰奨励事業（海外の自社工場で生産又は海外の取引先から輸入していた製品・部素材を、市内の自社工場での生産に切り替える事業等）は、★の投下固定資産額の助成要件を 1 ／ 2 に緩和します。
- ・ 通算限度額は、1 工場敷地あたり10億円（大規模特認又は先端産業立地奨励事業を含む場合は50億円）とします。
- ・ 新成長産業研究施設立地奨励金は、市への申請前に、県に別途申請が必要です。
- ・ 企業立地助成金、物流業務施設立地助成金は、県・市で 1 ／ 2 ずつ負担し、市から企業へ分割交付します。
- ・ 上記のほか、県では、民間研究所の新・増設への助成、事業所の賃借等に対する助成（I T ・オフィス系企業立地助成金）、ものづくり産業の見学・体験施設等を整備する場合の助成などもあります。